

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社THEグローバル社
【英訳名】	The Global Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 秀和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5908-3602
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第1四半期連結 累計期間	第2期 第1四半期連結 累計期間	第1期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	690,834	3,651,835	15,972,962
経常利益又は経常損失() (千円)	245,314	319,809	1,378,700
四半期(当期)純利益又は純損失() (千円)	154,498	182,854	759,996
四半期包括利益又は包括利益(千円)	155,150	182,109	756,530
純資産額(千円)	2,031,252	3,100,782	2,970,796
総資産額(千円)	11,494,069	15,644,436	14,429,041
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額()(円)	12.28	14.54	60.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	13.76	58.59
自己資本比率(%)	17.6	19.5	20.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第1期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 当社は、平成23年2月1日付にて普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割を行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期より報告セグメントの区分を変更しております。当該変更の内容につきましては、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災前の水準にまで回復しつつあったものの、欧州のソブリン危機を背景とした金融市場の混乱に伴い、新興国を含む世界同時不況の様相を呈しており、依然、先行きの見通しが不透明な状況であります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、平成23年9月の首都圏における新築分譲マンションの契約率は77.7%、販売戸数は前年同月比16.7%増の3,713戸と、堅調に推移しており、底堅い需要に支えられておりますが、平成23年9月度新設住宅着工戸数（国土交通省建築着工統計調査）におきましては、分譲マンションは、前年同月比13.9%減の9,059戸と6ヵ月ぶりの減少、戸建住宅は、前年同月比0.9%減の9,396戸と4ヵ月ぶりの減少となりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、マンション事業と戸建事業に経営資源を集中し、多様化するお客様ニーズに対応した商品及びサービスの提供に努めてまいりました。

マンション事業におきましては、デザイナーとのコラボレーションによるデザイン性の高い外観及びエントランスなど、小規模であってもこだわりを持たせた共用部分や、プランや収納、色、素材をお客様自身が無償でカスタマイズできる好評のライフパレットなど、細部にわたるライフスタイルの提案に努め差別化を図ってまいりました。平成23年7月には、当社グループ本社事務所に商品開発ルームを設置し、食器棚や洗面台などの開発を行っております。

また、株式会社グローバル・キャストによる戸建事業におきましては、自社施工による差別化を図り高品質で低価格な商品を提供、あわせてデザイン性を追求することで競争力を高め、新宿本店の新設及び所沢本社にショールームを併設し、事業拡大に伴う営業体制の強化を行いました。

さらに、当社グループが分譲したマンションの入居者を対象としたイベント「グローバル・ファーム」を開催し、入居後の付加価値とアフターサービスの充実を図り、快適で満足度の高いマンション・コミュニティ及び当社顧客ネットワークの形成を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,651百万円（前年同期比428.6%増）、営業利益は380百万円（前年同期は営業損失166百万円）、経常利益は319百万円（前年同期は経常損失245百万円）、四半期純利益は182百万円（前年同期は四半期純損失154百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

また、当社グループは従来、セグメント区分としてマンションと戸建の企画・開発・分譲を行う「不動産分譲事業」、不動産販売代理業務及び不動産仲介業務を行う「不動産販売代理事業」、収益用不動産を投資家へ一括売却を行う「不動産ソリューション事業」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、マンションの企画・開発・分譲等を行う「マンション事業」、戸建の企画・開発・分譲及び請負工事、土地分譲を行う「戸建事業」、不動産販売代理業務及び不動産仲介業務を行う「販売代理事業」、分譲マンション等の管理業務を行う「建物管理事業」の4区分に変更しております。

当該変更の理由につきましては、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであり、詳細につきましては第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

[マンション事業]

マンション事業におきましては、「ウィルローズ市が尾」、「ウィル・リベール南砂」等、合計127戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,455百万円（前年同期比 - %増）、営業利益は269百万円（前年同期は営業損失41百万円）となりました。

[戸建事業]

戸建事業におきましては、「和光市白子プロジェクト」、「東村山秋津町プロジェクト」、「和光市新倉プロジェクト」、「立川市高松町プロジェクト」、「清瀬市松山プロジェクト」等、合計23戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は929百万円（前年同期比63.6%増）、営業利益は92百万円（前年同期は営業利益52百万円）となりました。

[販売代理事業]

販売代理事業におきましては、自社開発物件及び他社開発物件について販売代理を行い、東京都区部で7物件124戸、神奈川県で1物件35戸、合計159戸の引渡しなどを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は322百万円（前年同期比344.5%増）、営業利益は181百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、マンション管理が順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は38百万円（前年同期比39.3%増）、営業利益は6百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

[その他]

その他におきましては、収益用不動産から賃料収入を確保しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は28百万円（前年同期比11.9%増加）、営業利益は16百万円（前年同期は営業利益13百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,215百万円増加し、15,644百万円となりました。負債については前連結会計年度末から1,085百万円増加し、12,543百万円となりました。また、純資産については前連結会計年度末から129百万円増加し、3,100百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な要因については、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合計で627百万円増加したこと、売掛金が135百万円増加したこと、及び前払費用が232百万円増加したことによるものであります。負債の主な要因については、新規物件の取得に伴い有利子負債が619百万円増加したこと、前受金が271百万円増加したこと、及び未払法人税等が568百万円減少したことによるものであります。また、純資産の主な要因としては、資本剰余金が62百万円減少する一方、利益剰余金が183百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業場及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	当第1四半期連結会計 期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,576,800	12,576,800	株式会社大阪証券取引 所JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。
計	12,576,800	12,576,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日	-	12,576,800	-	288,797	-	175,597

(6)【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,576,700	125,767	-
単元未満株式	100	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
発行済株式総数	12,576,800	-	-
総株主の議決権	-	125,767	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,371	1,519,115
売掛金	58,581	194,083
完成工事未収入金	-	39,487
未成工事支出金	19,325	8,252
販売用不動産	1,153,929	1,447,813
仕掛販売用不動産	8,858,428	9,192,254
貯蔵品	2,052	1,996
前払費用	712,859	945,096
繰延税金資産	66,828	34,759
その他	228,917	499,215
流動資産合計	12,677,293	13,882,076
固定資産		
有形固定資産	1,484,715	1,480,296
無形固定資産	9,859	12,210
投資その他の資産	257,172	269,852
固定資産合計	1,751,747	1,762,359
資産合計	14,429,041	15,644,436
負債の部		
流動負債		
買掛金	651,232	1,289,980
短期借入金	1,807,525	2,506,450
1年内返済予定の長期借入金	2,124,552	3,024,850
1年内償還予定の社債	390,000	340,000
未払金	219,384	217,482
未払法人税等	656,537	88,403
未払消費税等	25,691	21,248
前受金	529,757	800,893
賞与引当金	9,229	37,661
その他	91,355	190,535
流動負債合計	6,505,265	8,517,505
固定負債		
長期借入金	4,931,756	4,002,309
その他	21,223	23,839
固定負債合計	4,952,979	4,026,148
負債合計	11,458,245	12,543,654

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,797	288,797
資本剰余金	1,297,910	1,235,026
利益剰余金	1,353,348	1,536,600
株主資本合計	2,940,056	3,060,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	237
為替換算調整勘定	9,217	9,901
その他の包括利益累計額合計	8,923	9,664
新株予約権	39,663	50,021
純資産合計	2,970,796	3,100,782
負債純資産合計	14,429,041	15,644,436

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	690,834	3,651,835
売上原価	515,812	2,655,984
売上総利益	175,022	995,851
販売費及び一般管理費	341,442	615,429
営業利益又は営業損失()	166,420	380,422
営業外収益		
受取利息	294	161
解約精算金	86	5,431
固定資産税等精算差額	4,316	-
消費税等調整差額	-	8,966
その他	2,951	6,675
営業外収益合計	7,648	21,235
営業外費用		
支払利息	56,131	70,359
支払手数料	15,197	9,953
持分法による投資損失	416	615
その他	14,797	920
営業外費用合計	86,542	81,848
経常利益又は経常損失()	245,314	319,809
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	245,314	319,809
法人税、住民税及び事業税	11,520	105,071
法人税等調整額	102,335	31,883
法人税等合計	90,815	136,955
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	154,498	182,854
四半期純利益又は四半期純損失()	154,498	182,854

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	154,498	182,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	60
為替換算調整勘定	670	684
その他の包括利益合計	651	744
四半期包括利益	155,150	182,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,150	182,109

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
減価償却費	8,555千円	14,465千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

当社は平成22年7月1日に株式会社グローバル住販からの株式移転により設立された持株会社であるため、同社の定時株主総会において基準日における同社普通株式の所有状況に基づき配当されると決議されたものであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	株式会社グローバル住販 普通株式	47,163	1,500	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	62,884	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	不動産分譲 事業	不動産販 売代理事 業	不動産ソ リューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	568,417	70,312	-	638,729	52,105	690,834	-	690,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,141	-	2,141	1,435	3,576	3,576	-
計	568,417	72,453	-	640,871	53,540	694,411	3,576	690,834
セグメント利益又は損失()	22,687	27,411	11,626	16,350	16,565	214	166,634	166,420

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 166,634千円には、セグメント間取引消去 826千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 165,808千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	マンショ ン事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,455,502	929,975	199,675	37,974	3,623,128	28,707	3,651,835	-	3,651,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	122,389	861	123,250	-	123,250	123,250	-
計	2,455,502	929,975	322,064	38,836	3,746,378	28,707	3,775,086	123,250	3,651,835
セグメント利益	269,087	92,775	181,906	6,776	550,546	16,836	567,382	186,960	380,422

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 186,960千円には、未実現利益の調整額等2,494千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 189,455千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、マンション分譲と戸建分譲を事業の二本柱として積極的に事業展開を行っており順調に推移しております。しかし、従来の報告セグメントの事業区分ではマンション分譲と戸建分譲が「不動産分譲事業」に集約されており、今後の事業展開を踏まえ、経営管理の実態を適正に継続表示するために、「マンション事業」と「戸建事業」に区分することが適切であると判断いたしました。「不動産ソリューション事業」については、マンションに係るプロジェクトを「マンション事業」、マンション以外のプロジェクトを「その他」に区分することとしました。また、従来の「その他」を「建物管理事業」と「その他」に区分しております。

変更後の報告セグメントにつきましては、従来の「不動産分譲事業」、「不動産販売代理事業」、「不動産ソリューション事業」の3事業区分及び「その他」から、当第1四半期連結累計期間より、マンションの企画・開発・分譲等を行う「マンション事業」、戸建の企画・開発・分譲及び請負工事、土地分譲を行う「戸建事業」、不動産販売代理業務及び不動産仲介業務を行う「販売代理事業」、分譲マンション等の管理業務を行う「建物管理事業」の4事業区分及び「その他」に変更しております。

なお、変更後のセグメント区分により作成した前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失に関する情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	マンショ ン事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	-	568,417	70,312	26,445	665,175	25,659	690,834	-	690,834
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	2,141	1,435	3,576	-	3,576	3,576	-
計	-	568,417	72,453	27,881	668,752	25,659	694,411	3,576	690,834
セグメント利益 又は損失()	41,205	52,266	27,411	3,282	13,068	13,282	214	166,634	166,420

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 166,634千円には、セグメント間取引消去 826千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 165,808千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失額	12円28銭	14円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	154,498	182,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	154,498	182,854
普通株式の期中平均株式数(株)	12,576,800	12,576,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	13円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	714,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成23年2月1日付にて普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割いたしました。これによ

り、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は株式分割を勘案した数値を記載していません。

なお、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社 THEグローバル社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社THEグローバル社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社THEグローバル社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。